

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.9 第 180 回国会第 6 号

2月9日(木)、第6回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、古川国務大臣(国家戦略担当)、平野国務大臣(東日本大震災復興対策担当)、渡辺防衛副大臣及び参考人に質疑を行いました。
- (参考人) 日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

前原誠司君(民主)

- ・東日本大震災によって発生した大量のがれき処理には、全国の自治体の協力が必要であるが、放射線に対する懸念から、住民の理解を得るのが難しい状況にある。がれき処理を進めるため、第三者による放射線量を調査する仕組みをつくり、住民の懸念を解消する必要があるのではないか。
- ・昨日、在日米軍再編見直しに関する発表があったが、これは 2006 年の「再編実施のための日米のロードマップ」を変更するものなのか。
- ・デフレを脱却し、名目経済成長率 3%、実質経済成長率 2% を実現するために、政府と日本銀行との間で協定を結び、一致協力して対応する必要があるのではないか。

鈴木克昌君(民主)

- ・豪雪被害や中小企業の経営安定のための政府の取組について伺いたい。また、平成 24 年度予算における地方交付税交付金の概要について伺いたい。
- ・行政改革に対する岡田行政改革担当大臣の決意を伺いたい。また、新たに発足する復興庁及び「日本再生の基本戦略」に対する野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・高校授業料無償化及び 35 人学級について平野文部科学大臣はどのように評価しているか。

武正公一君(民主)

- ・政権交代の意義について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・マニフェストの実施率を上げることについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・与那国島の防空識別圏の見直しについて政府の説明を伺いたい。

下地幹郎君(国民)

- ・普天間飛行場の移設に関してアメリカ政府の姿勢の変化が見られる中、辺野古への移設を断念し新たな交渉を始める必要があるのではないか。また、日米地位協定の改定についても協議機関を設けて協議を始めるべきではないか。
- ・アメリカが動的抑止力などを重視するようになった現在、大規模な米海兵隊部隊が沖縄に駐留することは、我が国にとって抑止力なのか。
- ・安全保障における緊急事態が起きた場合、内閣総理大臣の判断が必要になることに鑑み、平時よりシミュレーションを実施することが必要ではないか。

松木けんこう君(大地)

- ・農家の戸別所得補償制度によって食料自給率を向上させることについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・TPPに参加することは食料自給率を高めるという目標と矛盾するのではないかと考えるが、この点について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・2009 年マニフェストの原点に戻るべきだと考えるが、ハツ場ダム建設の中止についてどのように考えるか。

石原伸晃君(自民)

- ・東日本大震災の復興が進捗しない原因について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・米軍普天間飛行場移設の環境を整えるために野田内閣総理大臣と田中防衛大臣は沖縄を訪問して在沖米軍基地問題などについて沖縄県民に説明すべきではないか。
- ・我が国経済は、財政赤字、貿易収支赤字などの問題を抱えているにもかかわらず、国債の金利が安定するなど破綻を迎えていない理由について安住財務大臣の所見を伺いたい。

は同義であると考えているか。

加藤 勝 信君（自民）

- ・本年1月に閣議報告された「社会保障・税一体改革素案」について、昨年6月に策定された一体改革成案には示されていた消費税5%引上げ分の使途の内訳の数字が、本案には記載されていない理由について、岡田社会保障・税一体改革担当大臣の所見を伺いたい。
- ・基礎年金国庫負担2分の1への引上げ分の財源確保について、国民の理解を得るためには、全額を安易に年金交付国債の発行で賄うのではなく、歳出削減を基本とした赤字国債の発行により行うべきと考えるが、安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・今国会政府が提出を予定している年金交付国債の発行を規定する国民年金法改正案について、その内容と廃案になった場合の年金財源確保に関する所見を、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。また、同法案とともに、年金交付国債に関連する厚生年金保険法改正案を、予算審議中に提出すべきと考えるが、併せて所見を伺いたい。

赤澤 亮 正君（自民）

- ・復興庁の副大臣、政務官及び幹部職員は、現地の復興局等に分散して常駐すべきではないか。
- ・なぜ福島県の子どもの医療費無料化を国費で行わないのか、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。
- ・国土強靱化計画を策定し、災害に強い国土づくりに取り組むべきではないか。

稲田 朋 美君（自民）

- ・民主党が掲げる最低保障年金の金額が月額7万円となった理由は何か。また、同年金の支給に要する費用総額について伺いたい。
- ・元農林水産省顧問であった公設秘書が関与する中国での日本産農林水産品・食品常設展示館モデル事業に関連し、野田内閣総理大臣が訪中時に同展示館を訪問するとともに日中首脳会談で問題提起を行ったとされるが、これは軽率ではなかったか。
- ・竹島は韓国に不法占拠されているという認識を持っているか。また、「不法占拠」と「法的根拠なく支配」